パナマ経済（２０１５年４月）

１　経済一般

（１）２月期のトクメン空港利用者数

　会計検査院は２月にトクメン空港からの入国者数が２２万１，１５９名であったと発表。うち南米からの入国者数は７万２，７２１名であり、中米が６万８０８万人、北米が４万２，９２６名であった。

（２）第２回米州企業サミットの開催

　９～１０日、第２回米州企業サミットが、第７回米州首脳会議の関連会合として開催された。本企業サミットには、オバマ大統領始め各国首脳、並びに米州地域を代表とする企業約７００社が参加し、主に食の安全、農業、金融の統合及びエンパワーメント等がテーマとして取り扱われた。プログラムでは、バレーラ大統領による講演の他、ＩＤＢ事務局長をモデレーターとして迎え、ブラジル、メキシコ、米国、パナマの各国大統領が官民連携に基づく公平性のある繁栄に向けた取り組みについて討議した他、潘基文国連事務総長による講演や、キハーノ・パナマ運河庁長官より、運河拡張工事の現状報告がなされた。　その他、ボーイング社とコパホールディング社の間での航空機６１機（計６６億ドル）の購入に関する合意書が、オバマ大統領及びバレーラ大統領立ち会いもとで署名された。同購入額は、米国企業とパナマ企業間による過去最高取引額である。

（３）第１２回 Panama Maritime（海事展）の開催

　１２～１５日、第１２回Panama Maritimeが開催され、関水ＩＭＯ事務局長始め、アジア、欧州及び米国の海事業界関係者が出席した。

（４）第７回米州首脳会議による経済効果

　観光協会は、第７回米州首脳会議の開催による観光業における経済効果が１億ドルであったと発表。また、パナマは近代化し発達した流通、インフラ及び技術を持ち合わせ、世界規模のイベントを開催する能力を有する国であるとのイメージを海外に発信することが出来た点を高く評価した。民間企業評議会は、会議開催中の２日間を休業にすることにより、民間セクターとして、約４０百万ドルの損失を出したが、それに見合うだけの価値はあったとしている。

（５）２０１４年１～３月期の新車販売台数

　自動車販売協会（ＡＤＡＰ）は、１～３月期の新車販売台数が、前年同期比１０％増の１４，８９１台であったと発表。同期間に国内各地において新車販売フェアが展開されたことが要因。専門家によると、２０１５年の新車販売台数は前年同様となる見通し。

（６）３月末時点の公的債務残高

　ＭＥＦは、３月末時点の公的債務残高が、前月比９億３，９６０万ドル増の１９１億８，１００万ドルであったと発表。一部の経済専門家は、債務額の伸び率が国内経済成長率を上回っている点を指摘し、財政責任法に抵触しないためにも、支出の引き締めが重要であると発言。

（７）ＰＳＡ社によるロッドマン港拡張予定

　ＰＳＡ社（Panama International Terminal）は同社が運営するロッドマン港の拡張プロジェクトを発表。２０１６年の第三閘門稼働に伴うパナマ運河通過貨物量の増大を見越し、同社のコンテナ取扱量を最大２００万ＴＥＵまで拡張する予定。投資予定額は４０億ドル。

（８）ＭＩＴ社による港拡張予定

　マンサニージョインターナショナルターミナルを運営するＭＩＴ社は、４００万ＴＥＵのコンテナ取扱量を可能するための拡張プロジェクトを発表。投資予定額は２億７，０００万ドル。

（９）第１四半期のコパ航空利用者数

　コパ航空は、２０１５年第１四半期の利用者数が前年同期比５．８％増の４１０万人であったと発表。１１．２％増を見せた昨年に引き続き、好調な伸びを記録している。

（１０）韓国企業ミッションとの面談

　貿易産業省は、大宇インターナショナル社一行が、パナマにおける投資可能性につき調査するために来訪し、アローチャ同省大臣らと面談したことを発表。同調査は、３月２６－２７日の会期に釜山にて開催された「韓国・ラテンアメリカビジネスサミット２０１５」に参加した当国の輸出・投資促進機関であるＰＲＯＩＮＶＥＸのプレゼンテーションを受け、実施されたものである。

（１１）コパ社とベネズエラ政府による増便の合意

　コパ社とベネズエラ政府は、今後パナマ・ベネズエラ間の直行便を、３５便／週から６３便／週に拡大することで合意。

（１２）対資金浄化・テロ及び大量破壊兵器への融資法の公布

　２７日、対資金浄化・テロ及び大量破壊兵器への融資法が官報にて公布された。同法の成立は、金融活動作業部会（ＦＡＴＦ）のグレイリストからパナマが脱却するためのアクションプランの一部である。なお本法の成立に先駆け、同じくアクションプランの一部であった無記名株の保有者の明確化法が２３日に公布された。

（１３）パナマダイヤモンド取引所開所

　２９日、パナマダイヤモンド取引所（ＰＤＥ）が開所した。同取引所はラテンアメリカ唯一のダイヤモンド取引所であり、２０１７年には、４０階建ての売買専門ビルが併設される予定。

（１４）アエロメヒコによる直行便の就航

　アエロメヒコ社は５月１４日より同社にとって第１６番目の就航先であるパナマとの直行便を就航予定。

（１５）新運河通航料発表

　２９日、２０１６年４月から適用される新運河通航料金が官報にて公布された。今回の料金改訂では新たにＬＮＧ船が加わった他、第三閘門を利用するためのポストパナマックス船の通航料算出方法が加わった。なお１月５日に運河庁が発表した通航料金案との変更点は、旅客船に関する部分のみであり、その他については、発表済みの案と変更はない。

２　通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）サインマロ副大統領兼外務大臣によるカラカス訪問

　１４日、サインマロ副大統領兼外務大臣は、インカピエ外務次官、ピアポイント・コロンフリーゾーン庁長官、ウルティア・エネルギー庁長官及び、モンテロ・コパホールディングス金融部長らと共に、ベネズエラを訪問した。本訪問は第７回米州首脳会議の際の両国首脳会談における合意に基づくものである。今後、社会問題、航空サービス、通商及びエネルギーの４つの分野に関するワーキングテーブルを設置の上、二国間政策協議を再開することを提案。２０日より本協議がカラカスにて開催され、インカピエ外務次官が代表として出席し、ベネズエラ企業による未払い問題などにつき話し合った。

（２）メキシコ・パナマＦＴＡ発効の見通し

　２０日、メキシコは対パナマＦＴＡ法案が議会にて批准されたと発表。今後、両国間における話し合いのもと、発効日が確定する見込み。

（３）太平洋同盟への加盟に関する貿易産業大臣の見解

　２５日、アローチャ貿易産業大臣は、太平洋同盟への加盟にパナマは引き続き高い関心を持っている旨、ボトルネックとなるコロンビアとのＦＴＡ発効についても、近々ＷＴＯのＤＳＢ（紛争解決機関）によってパネルの報告書が発表されると発言。

３　パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ運河拡張工事

　２８日、太平洋側で１６基目の水門が設置され、すべての水門設置（太平洋側８基、大西洋側８基）が完了した。３月末時点のパナマ運河拡張工事の全体進捗率は８７．６％。第三閘門建設工事の進捗率は約８５％。

４　経済指標、経済見通し等

（１）２０１５年の経済成長見通し（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）

　国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）は２０１５年のパナマの経済成長率は６％を記録し、引き続きラテンアメリカ域内では最高の経済成長率となる見通しであると発表。パナマに次いで、ボリビア、ニカラグア及びドミニカ（共）が５％、パラグアイ及びペルーが４．２％、グアテマラが４％になる見込み。また今般の域内全体の経済成長率を２．２％から１％へ下方修正した要因として、欧州や日本の金融政策が発端となり国際金融市場において価格変動が大きくなっていること、また「スーパーサイクル」の終焉により、一次産品の輸出価格が影響を受けていることによる経済成長の鈍化を挙げた。

（２）世界銀行による経済成長見通しの発表

　世界銀行は、ラテンアメリカ域内の２０１５年経済成長の見通しを発表、パナマは６．３％を記録する見通しで、域内最高値。次いで、ニカラグア、ドミニカ（共）、ボリビア及びパラグアイの順。世銀はパナマは過去１２年間でもっとも成長した国であるとし、運河拡張工事だけでなく、多国籍企業の域内拠点を設置するための働きかけや物流、法律及び金融のハブとしてのインセンティブが功を奏していると評価。

（３）２月期の月間経済活動指数

　会計検査院は、３月期の経済活動指数（ＩＭＡＥ）が前年同月比５．０５％の増であったと発表。交通業、小売業、通信業、サービス業、金融仲介業、ホテル・外食業においてポジティブな数値を記録した。

（３）３月の消費者物価指数（ＩＰＣ）

　会計検査院は、３月期の消費者物価指数（ＩＰＣ）が前月比１．１％増であったと発表。特に通信業（４．８％）、交通（２．３％）、外食・ホテル業（２．４％）において高い数値を記録した。